

指導主事によるデータに基づいた教育課題に対する提言

—A市における公立中学校1年生の欠席に関するデータ分析—

学籍番号 229222

氏名 山元 行平

大学院主指導教員 水野 治久

大学院副指導教員 柿 慶子

1. 背景

1.1 研究の背景

□社会環境が複雑化・多様化する中で、学校を取り巻く教育課題は「いじめ」「不登校」「業務改善」「子どもの貧困」「学力向上」等山積している。これらの教育課題の解決にあたっては、学校及び教育委員会事務局で勤務する指導主事が共に課題解決にあたっていく必要がある。

指導主事は学校教育に関する専門的事項について教養と経験が求められるが、昨今の教育課題の解決にあたっては、教養や経験を中心とした指導や助言のみではそれが難しい。実際に、教育委員会事務局で従事する業務については、子どもたちを取り巻く環境が多様化・複雑化する中で経験してきた以上の場面に遭遇することが多いことや以前に比べて相対的に若い指導主事が増えていることにより、学校への指導助言は容易ではない。文部科学省(2021)は、「教育再生実行会議 第12次提言」の中で教育政策においても各種のデータを効果的・効率的に取得し、学術的な知見も踏まえ分析するとともに、これらの結果を活用して効果的な政策を立案・実施していくことを求めている。

本教育実践研究では「不登校」を教育課題として取り扱い、指導主事という立場から、教養と経験だけでなく、教育委員会事務局内にある欠席日数に関するデータを分析することで、効果的な不登校支援を提言することを目的とした。

2. 研究と実習

2.1 研究の対象と実習

研究の対象は、A市の2022年度の中学1校年生(3,342人)とし、「欠席日数」「遅刻」と「長期欠席(年間30日以上)の関係性を分析することとした。「欠席日数」「遅刻」「早退」を分析し、「欠席日数」「遅刻」「早退」と「曜日」「月」「長期欠席(年間30日以上)に至るまでの推移」との関係性を分析することとした。なお、データ分析にあたっては、データをコード化して分析した。また、教育施策及び学校への指導助言を踏まえた提言という観点から、適応指導教室での実習及び学校現場への介入を行った。

3. 結果と考察

3.1 2022年度間の月別欠席率

2022年度の1年間における対象生徒全員の欠席した日を月別に抽出し、月別の授業日数と生徒数を掛けた値で割ることで月別の欠席率を分析したところ、毎月欠席率が増加したが、4月から5月にかけての増加率が1.20ポイントと最も高い値を示した。同様の分析を欠席日数が年間30日を超える長期欠席者（以下、長期欠席者）で実施したところ、4月から5月にかけての増加率が9.56ポイントと最も高い値を示した（図1）。

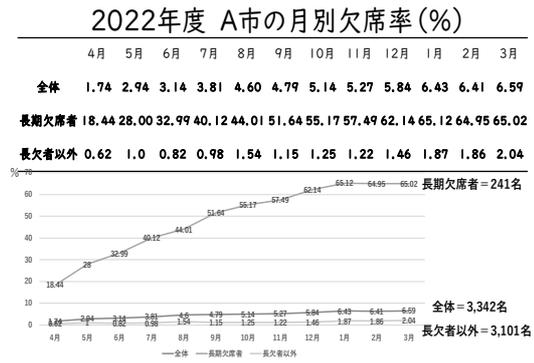


図1 2022年度 A市の月別の欠席率

3.2 A市の月別欠席回数と長期欠席者及び月別遅刻回数と長期欠席者の関連

対象生徒の欠席回数を月別に示し、欠席者のうちの長期欠席者の割合を算出したところ、4月に2回欠席した生徒のうち、52.08%が長期欠席者であった（図1）。また、5月に3回欠席した生徒のうち、56.76%が長期欠席者であった。また、対象生徒の遅刻回数を月別に示し、遅刻者のうちの長期欠席者の割合を算出したところ、4月、5月につき4回遅刻した生徒のうち、半数以上が長期欠席者であった（図2）。

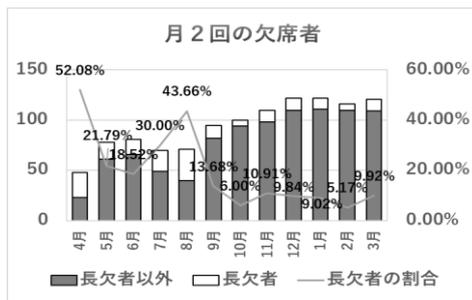


図2 2022年度 A市の月別の欠席回数状況

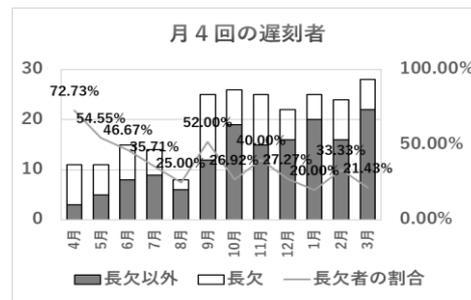


図3 2022年度 A市の月別の遅刻回数状況

3.3 実習報告

適応指導教室での実習においては、不登校児童・生徒の様々な不安感や緊張感を目の当たりにする中で、心理面だけではなく、学習面や進路面、健康面など多様な観点でアセスメントすることの必要性がうかがえた。また、中学校への介入においては、対象生徒への不登校支援について、教育機会の確保や専門家との連携の在り方、アンケートツールを使った見立てについて、4名のうち2名に好転がうかがえた。

4. 提言

本教育実践研究から、4月に2回以上、5月に3回以上の欠席及び4月と5月に月4回以上遅刻した児童・生徒への早期支援を提言する。早期支援にあたっては、心理面、社会面、学習面、進路面、健康面、加えて家庭面などの背景も踏まえた包括的な視点で児童・生徒を見立てた上で行うとともに欠席や遅刻している曜日にも着目することで登校を促進または阻害する要因を探る手立ての一助とする。今後はこのスキームを活用し、他の年度、他の学年、学校ごと等、詳細に分析を進めることで、学校現場及び教育施策に対してより具体的に提言していく必要がある。